

## 第2章 技術協力事業

### 第1節 研修員受入れ事業

#### 第1 事業の概況

わが国における研修員受入れ事業は、昭和29年わが国がコロombo・プランに加盟して以来、開発途上諸国より研修員を受け入れ、当該国の社会的経済的發展に必要とされる人づくりに協力するとともに、わが国との友好親善を図るうえでも大きな貢献をなす極めて重要な事業である。

本事業は昭和29年事業開始年度の受入れ数138名から年々増加し、昭和53年度には2,830名の研修員受入れを実施し、当初より昭和54年3月末までに受け入れた研修員の総数は31,841名に達した。また対象地域もコロombo・プラン加盟地域から中近東、アフリカ、中南米、オセアニア地域へと拡大された。

受入れ事業の方式には大別して集団研修と個別研修がある。集団研修は開発途上国に共通して研修ニーズの高いコースを設定して、集団的に研修を実施するものであり、個別研修は各国から個々に要請される専門分野について研修を行うものである。個別研修には、研修分野を限定しない単発受入れ（受入れ体制の問題等から単年度限りで実施可能なもの、研修ニーズがかなり高いものの、新しい分野であって常設するには時期早尚であるもの）、もしくは特定地域あるいは特定国を対象とする特設コース、事業団が開発途上国で推進しているプロジェクトの効率を高めるための、相手国関係者すなわちカウンターパートの受入れ、および国際機関等からの要請による国連・G G ベースの受入れが含まれる。研修対象者は相手国の政府機関、公共機関または民間企業の行政官、研究者、中堅技術者等が中心で相手国政府から推せんされたものである。

研修の実施にあたっては、集団研修の場合開発途上国の一般的ニーズ、個別研修の場合は相手国の要請内容を十分に検討したうえでそれぞれの研修カリキュラムを作成し、事業団が運営している内原国際農業研修センター、神奈川国際水産研修センターをはじめ、各省庁、地方自治体、大学、民間企業、公社公団等の協力を得ておのおのの専門機関で実施している。

事業団は研修・宿泊施設として上記2センターのほか、東京、八王子、大阪、名古屋および兵庫に国際研修センターを設置・運営している。また各試験研究機関等の筑波研究学園都市への移転に伴い、新たに筑波インターナショナル・センターの建設を進めており、昭和55年3月

に開館の予定である。

## 第 2 昭和53年度事業実績

昭和53年度においては、新規2,830名、昭和52年度からの継続441名、合計3,271名の受入れを実施した。このうち新規については、集団研修142コースに1,622名を、個別研修には1,208名を受け入れた。

受入れ研修員を地域別にみると、アジア地域1,598名、オセアニア地域39名、中近東地域457名、アフリカ地域201名、中南米地域529名、その他地域6名であり、アジア地域が全体の56.5%を占めている(図1参照)。これを業種別にみると開発計画224名、農林水産529名、建設・土木238名、公益事業106名、鉱業70名、重工業136名、化学工業79名、軽工業114名、運輸・交通244名、郵便・通信・放送318名、医療・厚生・福祉282名、経営技術63名、経済・財政・金融130名、教育28名、労働211名、原子核工学7名、情報24名、その他27名となっており(図2参照)、このうちカウンターパートとして受け入れた研修員は493名である。

図1 昭和53年度  
地域別研修員受入れ状況

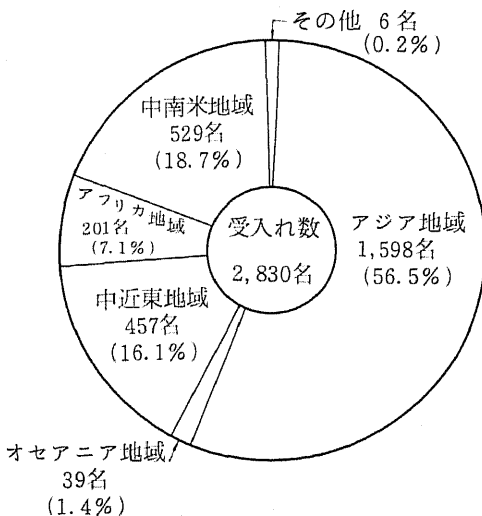
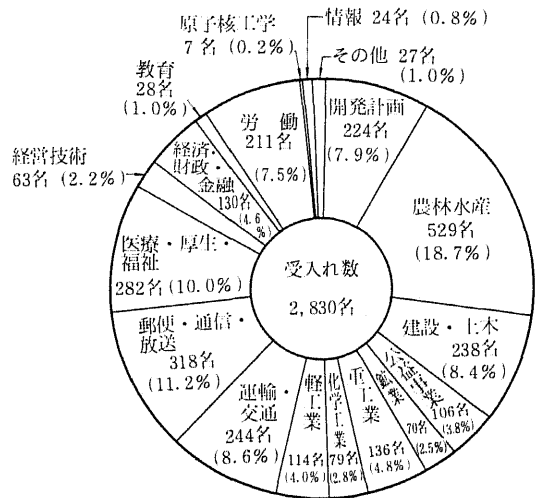


図2 昭和53年度  
業種別研修員受入れ状況



## 1. 集団研修コース

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
1. 農業普及 (第14回) 4/6～7/5	日本における農業および普及事業の実態を現地調査を主体にして理解せしめ、農業指導の歴史、背景、あり方および具体的方法を習得せしめ、これらを通じて各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	全国農業改良普及協会	12
2. 家畜衛生研究 (第17回) 4/6～10/9	家畜衛生全般について講義を行い、続いて各国の畜産事情、研修員の希望を勘案のうえ、専門事項についての個別実習を行った。研修期間のうち、約2カ月を家畜疾病の診断、予防、治療などの技術習得のため、細菌学、免疫学、ウイルス学、寄生虫病学、伝染病学などについての講義に、1カ月を関連施設等の見学および研修旅行にあて、残り3カ月を個別実習とした。	農林水産省家畜衛生試験場	8
3. 沿岸漁業普及(I) (第17回) 4/6～54/1/31	沿岸漁業の漁具漁法、水産行政一般、水産増養殖を主要テーマとして研修を実施した。講義、実習、見学旅行、補習研修を有機的に組合せ、沿岸漁業の改善指導、普及活動の実態を理解させることに重点をおいた。	神奈川国際水産研修センター	20
4. 上級技能者訓練 (第12回) 4/6～54/3/19	金属工業の近代化に必要な技能と知識を体得させるとともに、生産に関する技術をインダストリアル・エンジニアリングの基本的概念のもとに企画実践しうよう工夫・改善する能力を培わせるように努めた。機械工作法および機械について専門的知識を習得させ生産技術に関する最新の情報を与えるとともに実技については、切削作業の基礎を中心として職業訓練法による技能基準の達成に目標をおいた。	東淀川高等職業訓練校	10
5. 矯正保護(犯罪防止) (第16回) 4/6～7/10	とくにアジアおよび極東の諸国の状況に重点をおいて、犯罪者の処遇に関する種々の問題、とくに犯罪者の社会復帰を効果的に推進するための施設内および施設外処遇、矯正保護その他の諸方策の研究討議を通じて、最新の理論および実務の発展に対する認識を深めさせることを目的として講義を含め討論に主体をおいたセミナー形式により研修を実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	16

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
6. 中小工業開発セミナー (第14回) 4/6～6/30	中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理技術、輸出振興などについて日本の史的発展ならびに現状を紹介し、研修員には自国の実情について発表を求め討議、ケース・スタディを中心に研修を実施した。	名古屋国際研修センター	12
7. 釉薬着色 (第5回) 4/6～9/30	陶磁器のうわぐすりおよび着色技術に関し、基本的および専門的な知識を与えることを目的とし、講義・実験・実習を通じその目的を達成するよう実施した。	多治見市陶磁器意匠研究所	8
8. 金属表面処理技術 (第13回) 4/6～9/30	日本の製造工業を背景として金属表面処理技術、それに伴う公害防止技術、工業経営を、講義、ケース・スタディ、見学等を通して幅広く習得せしめることを目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	6
9. 微生物病研究 (第9回) 4/6～54/3/24	微生物学、ウイルス学、寄生虫学の分野の開発に貢献するため、最新の知識と技術を紹介した。研修員は各自の研究課題により各研究室でスタッフとともに試験研究を行うとともに講義、討論を通じ理解を深めた。	大阪大学微生物病研究所	6
10. 電話交換(I) (第12回) 4/9～7/16	講義、実習、見学を通じ最新の電話交換システムに係る広範な知識を習得させることを目的とした。講義内容は、交換技術の概要、基本的な電話網計画、クロスパー交換機および電子交換機、電話交換機の据付けとメンテナンスなどであった。	日本電信電話公社	15
11. 地方行政 (第14回) 4/13～7/11	講義および研修旅行により、日本における地方行政の知識および情報を与え、地方行政が日本の社会的、経済的発展の歴史において演じ、また現在も演じている役割と方法を理解させ、さらにセミナーを開催し、参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国の相互理解と協力を進めるように努め、日本での事例をもとに、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	自治省自治大学校	11
12. 観光セミナー(A) (第11回) 4/13～6/16	観光事業発展に必要な諸知識を日本の現状を通じて修得せしめ、この分野における相互協力の促進を目的として開催した。本コースはアジア、太平洋地域よりの研修員を対象とした。	国際観光振興会	14

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
13. 貨幣および勲章製造 (第10回) 4/13～7/29	貨幣と勲章の製造、貴金属の精製の技術の向上を目的として、講義、実習を中心に研修を実施した。	大蔵省 造幣局	5
14. 家族計画指導者セミナー (第8回) 4/15～4/28	東南アジア諸国は急増する人口問題に苦慮しているが、その解決策の一つとして、これら諸国に有効であると考えられる家族計画の諸方策を紹介討論し、もって人口問題の解決に資することを目的とした。研修はアジアの家族計画における諸問題とくに家族計画の援助問題について討論形式で実施した。	家族計画 国際協力 財団	9
15. 木材工業機械 (第8回) 4/20～7/28	木材、製材、合板、木材加工、各種機械設備、刃物などの各観点から講義、ケース・スタディ、見学を通じ研修を実施した。	愛知県工 業指導所 他	10
16. 養 鶏 (第14回) 4/26～9/30	日本の種鶏改良、生産技術の基礎的および実地的な知識を付与し、技術者の資質の向上を図ることを目的とした。研修内容は、卵用鶏および肉用鶏の種鶏改良および生産技術に主体をおき、種鶏の育種選別、飼養管理、鶏舎機械器具、飼料、衛生、普及指導およびふ化場経営等であった。	農林水産 省岡崎種 畜牧場	8
17. 家畜人工授精 (第8回) 4/27～10/21	液状および凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準的実用技術および知識の習得を研修の目的とした。わが国における人工授精に関する研究成果、実技および普及技術等について理論的研修を行ってから実習を通じて実技研修を行い、関係諸機関等の見学により補講を実施した。	農林水産 省福島種 畜牧場	5
18. 搬 送 電 話 (第14回) 4/27～8/13	搬送電話の設計、据付けおよび保守に関する最新の技術と知識を講義、実習、見学を通じ付与することを目的として研修を実施した。	日本電信 電話公社	15
19. 職業訓練指導員養成 (第15回) 5/4～54/3/30	各専門分野（電気、木工、電子、機械、運輸装置）の技術レベルの向上を図るために訓練、指導法等指導員としての共通分野の質的向上を目的として研修を実施した。	職業訓練 大学校	40
20. 水 路 測 量 (第8回) 5/4～11/4	水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国における最新の港湾、沿岸測量技術等を紹介することによって各国の技術水準の向	海上保安 庁水路部	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加員 研修数
	上を図ることを目的として研修を実施した。		
21. 衛星通信(アドバンス) (第7回) 5/4～7/10	衛星通信の基礎的知識を付与することを主眼とし、衛星通信機器の操作および保守技術を修得せしめることを目的として研修を実施した。	国際電信 電話(株)	8
22. 国際電信電話業務 (第17回) 5/4～7/17	国際電報電話およびテレックス等の技術的知識と、組織体の人事管理面の知識の紹介を目的とし、通信機関関係の製造工場、通信所を見学し、電報局、電話局では稼働中の装置の見学を中心に研修を実施した。	国際電信 電話(株)	12
23. 火力発電 (第15回) 5/4～7/22	わが国の火力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とし、火力発電所の建設計画から完成に至る一連の過程に関する諸問題について講義および見学を通じ研修を実施した。	海外電力 調査会	8
24. 水力発電 (第15回) 5/4～7/22	わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とし、開発プロジェクトの開発計画立案より完成に至る一連の過程をケース・スタディを中心として研修を実施した。	海外電力 調査会	10
25. 水産研究(I) (第17回) 5/4～11/3	3名の研修員に対し、個別的にそれぞれ水質部門、保蔵部門、資源部門に分かれ研修を実施した。	水産庁東 海区水産 研究所	3
26. 沿岸鉱物資源 (第12回) 5/11～12/14	沿岸および大陸棚に眠る豊富な資源を探索開発する専門技術者の養成を目的とし、探査船からの海上探査、探査機からの空中探査、それに陸上からの物理探査を中核として講義、実習、実験等を行い、また電算機による基礎的データ処理技術の修得を目指した。	地質調査 所	9
27. 建設機械 (第6回) 5/11～8/13	建設機械の構造と機能に関する知識と技術、維持方法、修理工場の運営方法等を講義、研修旅行、ならびに若干の実習をもって紹介した。	日本建設 機械化協 会	12
28. 結核対策上級 (第3回) 5/11～6/3	結核対策のより効果的な推進を図るため、すでに結核対策コースを受講した者、または現に結核対策に携っている高級医官に対し、結核対策上必要な最新の結核疫学、管理に関する知識を紹介した。	結核研究 所	13

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
29. テレビ放送管理 (第12回) 5/11～6/22	わが国のテレビ放送の経営，行政面に関する知識を付与し，現在のテレビ放送活動の現状等を講義・討議を中心に紹介し，わが国の放送業界の概要を把握させることを目的として研修を実施した。	郵政大臣 官房国際 協力課	7
30. 貿易振興セミナー(A) (第12回) 5/11～7/10	貿易振興に関する企画方法および施策に習熟させることを目的として，国際取引き上の問題点，開発途上国からの輸出促進の範囲，制度，貿易協定，財政，貿易のための地域協力等を内容として研修を実施した。	世界貿易 センター	14
31. 監督者訓練セミナー (第16回) 5/11～7/10	わが国の監督者訓練の紹介，研修員間の討議，研修旅行等を実施し，開発途上国の経済，社会発展に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省職 業訓練局	11
32. 経済開発セミナー (第15回) 5/25～7/4	近代日本の経済発展の経験を背景とし，今日の経済政策および経済開発計画に関する理論的，実践的知識，技術を紹介し，各国の開発計画作成に参画する専門家の養成を目的として研修を実施した。	経済企画 庁	13
33. 稲病虫害防除 (第6回) 5/25～12/20	稲の病虫害防除に関する基本的かつ実際的知識，技術を付与するとともに稲病虫害防除技術の指導力の向上を図ることを目的として研修を実施した。	兵庫県農 業総合セ ンター 神戸大学	11
34. 農業機械整備 (第12回) 6/1～12/3	主として稲栽培に使用される各種農業用原動機，農業機械の整備保守に関する技術と簡単な修理技術を修得せしめ農業機械整備技術向上を図ることを目的とした。	日本農業 機械工業 会他	11
35. 測量技術 (第16回) 6/8～12/8	写真測量，測地，地図作成の各分野が技術的に分化しているため，各分野につき3年に1回の周期で研修を実施しており，昭和53年度は写真測量を講義，実作業を通して紹介した。	国土地理 院	6
36. 家族計画広報教育セミナー (第7回) 6/8～6/24	研修員が自国において人口，家族計画に関する知識を国民に広く普及させるための方法と手段（宣伝，教育，啓発）を広報資材を中心に講義・討論し修得させることを目的として実施した。	家族計画 国際協力 財団	15

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
37. 電話線路 (第14回) 6/8～9/17	最近の電話線路技術および開発途上国における電気通信技術の研修を行い、各国の電気通信技術の向上発展に貢献することを目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	14
38. 計量標準 (第6回) 6/8～12/7	計量単位、計量法、JIS規格、計量原理等について研修した後、重さ、長さ、質量、圧力、温度、密度、力、体積などについての一般理論と実習を行った。	計量研究所	10
39. 鉄道線路保守改良 (第12回) 6/15～9/14	鉄道技術、とくに鉄道網拡充のための軌道建設技術、鉄道電化に伴う高速化による新たな軌道保守技術の向上を主たる目的として、前半の約1カ月は国鉄本社にて設計、建設、保守に関する理論面についての講義による研修を主体とし、後半の2カ月は上記分野の施行例および工事現場等の見学を中心に研修を実施した。	日本国有鉄道	8
40. 結核対策 (第14回) 6/15～10/23	わが国の最新の結核対策技術の手法を修得せしめ、参加各国の社会的経済的条件をふまえ、より一層現実的かつ効果的な結核対策の推進を可能ならしめることを目的とし、結核対策計画をはじめ、肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等についての研修を実施した。	結核研究所	15
41. 廃棄物処理 (第10回) 6/15～8/21	わが国の清掃施設の紹介を通じて参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし、とくに固形廃棄物ゴミ処理およびし尿処理に重点をおいた。	日本環境衛生センター	8
42. 海運経営実務 (第8回) 6/22～8/21	日本海運の現状(海運政策、行政組織、法令等)をもとに、海運経営実務に関する基礎的知識、技術を紹介することを目的として研修を実施した。	運輸省 海運局	10
43. 農地水資源開発 (第6回) 6/22～8/21	わが国における灌漑排水、農地開発、圃場整備および水管理等の事業を紹介し、これらに関連する技術知識を修得させた。	農林水産省構造改善局	13
44. 溶接技術 (第5回) 6/22～54/1/31	わが国の今日の溶接技術を紹介することを目的として、講義、見学、実習により、溶接関連の知識、技術面について研修を実施した。	溶接学会 東海支部 名古屋大学	9



第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
45. 港湾上級 (第2回) 7/3～8/1	港湾工学コースまたは港湾セミナーを修了した港湾技術者（研修後3カ年以上経過している者）に対しわが国の最新の港湾技術を紹介するとともに討論、視察等を通して研修員のかかえている技術的問題の解決を図ることを目的として、本年は事例研究の場として博多湾を取り上げ技術解明のみならず地域開発をも含む広い視点から問題解決の手法を求めた。	運輸省 港湾局	9
46. 鉄道車輛 (第16回) 7/6～10/15	車輛計画、保守、事故防止等の講義を行い、国鉄の整備工場では実際の整備技術や車輛運用管理の方法を紹介し、また、民間車輛メーカーを見学し新鋭車輛や生産技術の知識を深めた。	日本国有 鉄道	12
47. テレビ放送技術 (第16回) 7/6～10/12	テレビ技術の主要知識および技術を紹介することを中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、トランスミッター、スタジオ施設の技術を付与することを目的とし、講義、実習、見学および旅行を通じ研修を実施した。	日本放送 協会	14
48. ラジオ放送技術 (第6回) 7/6～9/21	ラジオ送信システム、放送機回路、超短波回路、FM放送機、電波強度測定、短波送信設備等について講義し、放送局の機器を用いて研修を実施した。	日本放送 協会	10
49. マイクロウェーブ(I) (第15回) 7/6～10/16	わが国の当該通信技術の実情紹介を目的として、講義、実習、見学等により研修を実施した。	日本電信 電話公社	16
50. 教育テレビ番組 (第16回) 7/20～10/12	わが国におけるテレビ放送を紹介し、参加国の教育テレビ番組の向上を図ることを目的とし、教育テレビ概論、学校放送、制作技術等の講義、実習を通じ、わが国の教育テレビ番組の独自な制作手法を紹介し、また地方放送局活動の見学を実施した。	日本放送 協会	11
51. 鋳造 (第15回) 7/20～54/3/31	不良品発生予防、品質管理、生産管理の確立を目標とし、講義、見学、実習および研修旅行を通じて、鋳物砂、金属材料、模型、溶解、鋳造方法、後処理等最近の鋳造技術全般にわたる研修を実施した。	名古屋工 業技術試 験所	11
52. 織布技術 (第15回)	研修参加国の繊維産業の育成と発展に貢献させるため、講義、見学、工場実習、討議を通じ	三河繊維技 術センター	12

コ 研 修 期 間	コース名(回数)	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
7/20~54/3/31		て最近の繊維技術を紹介した。	尾張繊維技術センター	
53. タイル製造 (第4回) 7/20~54/3/31		タイル製造に関する基礎および専門的知識、技術を紹介するため、とくに壁タイルおよびモザイクの生産、品質管理、タイル製造プラント経営の工程管理等に重点をおいて講義ならびに現場での実習を行った。	伊奈製陶(株)	9
54. 上水道施設 (第11回) 7/20~10/20		わが国の水道行政、水道施設基準、各論(水源より漏水防止に至る)に係る講義および関連施設の見学実習ならびに研修旅行により参加各国の水道事業の発展および水道技術の向上に資することを目的として研修を実施した。	日本水道協会	13
55. 漁業協同組合 (第5回) 8/3~54/1/31		漁業協同組合の基礎理論、原理、運営についての知識を習得させることを目的とし、日本の漁業、漁業協同組合論、漁業会計の理論と実務、漁業法、水産物流通、水産金融論、漁業保険、漁業共済制度、水産統計および漁業経営概論等について理解を深めることを主眼として研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	9
56. 地震工学 (第17回) 8/3~54/7/15		地震学および地震工学の2グループに分け、前半は合同講義を実施し、その後各分野に分かれた講義実習を中心とした研修を行い、コースの末期においては、各研修員ごとのテーマによって個別研修を実施した。	建築研究所	20
57. 河川工学 (第6回) 8/3~12/4		わが国における河川工学技術および河川行政組織を紹介することを目的とし、講義、演習、北上川、石狩川、利根川、淀川等代表的河川の見学、各工事事務所での現場実習等により研修を実施した。	建設省河川局	10
58. 鋳山 (第9回) 8/3~10/6		わが国の鋳山産業の知識と技術を付与することを目的とし、とくに参加各国別の要望に応じた講義を実施し、実習においてさらに技術面に重点をおいた個別研修を実施した。	日本鋳業協会	9
59. デザイン (第5回) 8/3~10/3		デザインの基礎について講義を行ったほか、研修員の希望分野に応じて、缶、瓶、箱などのパッケージデザインの実習を行い、各自試作品を完成するまでの研修を実施した。	(財)日本産業デザイン振興会	7

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
60. 医 科 学 技 術 (第6回) 8/10～54/6/10 ※第5回まで熱帯疫学 として実施	公衆衛生について熱帯疫学, ウイルス学, 病理学, 生物統計, 気候馴化, 臨床等の問題を集団研修および個別研修により神戸大学医学部を中心として実施, また研修テーマによっては一層の理解を深める意味から他の試験研究機関への視察, 研究を実施した。	神戸大学	4
61. 農 林 水 産 統 計 (第6回) 8/10～11/1	農作物の生産に関する統計調査の企画, 設計, 統計の作成, 統計調査の実務について理解を深めさせるとともにFAOによる1980年農業センサスの中間農業センサス要綱と関連させつつ農業センサスの企画, 設計, 統計作成, 結果の公表, 統計の利用等の方法と理論を理解させ, 農業統計調査の企画および指導力の向上に役立てることを目的とした。とくに統計調査が応用されている過程は現地研修を実施した。	農林水産省統計情報部	14
62. 労働安全衛生行政セミナー (第5回) 8/17～9/30	わが国における労働安全行政に係る諸活動ならびに諸機関における労働安全対策等を紹介することにより, 参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。また参加各国における労働安全対策の現状について情報の交換を行うとともに意見の交換を通じて労働安全行政に対する理解を深めさせた。このため安全衛生活動における各組織の役割, 安全衛生教育の進め方, 安全衛生管理体制等について講義を行うとともに工場見学を行い, 労働安全衛生大会に参加せしめた。	労働省労働基準局	14
63. 都 市 計 画 (第13回) 8/17～10/21	都市問題, 都市近郊開発等わが国の都市計画の現状を, 講義, 見学を通じ紹介することを目的として研修を実施し, 参加国の都市の現状と諸問題について相互に発表の機会を設けて相互理解を深めた。	建設省都市局	12
64. 港 湾 工 学 (第15回) 8/17～12/16	港湾施設計画, 設計, 建設施工技术などを, 講義, ケース・スタディによる実習, 代表的な港湾施設, 施工現場の見学を通じて研修した。とくに最近脚光を浴びているコンテナ用港湾施設についてもこれを取り上げた。	運輸省港湾局	13
65. 家族計画医学保健セミナー (第5回)	東南アジア諸国における急増する人口問題の解決に資することを目的とし, 中絶・避妊などの家族計画の技術的な問題を中心に研修を实	家族計画国際協力財団	15

コ 研	ー 修	名 期	(回数) 間	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
		8/17~9/2		施した。		
66.	国際テレックス通信 (第17回)	8/17~11/13		わが国における国際テレックス通信技術を紹介し、参加国の電気通信技術の向上発展に寄与することを目的として、研修は電気通信技術の最近の動向、設営計画、電信オートシステム、データ通信システム、国際テレックスシステム、テレプリンター、テレックス交換システム等に係る講義、討論、実習、見学等の研修を実施した。	国際電信 電話(株)	9
67.	衛星通信(レギュラー) (第11回)	8/17~11/19		衛星通信地上局を有する国を対象としたコースで、参加技術者に衛星通信に係る基礎的知識の付与および保守技術を修得せしめることを目的として研修を実施した。	国際電信 電話(株)	13
68.	電 波 監 視 (第5回)	8/17~10/5		電波監視の本質的問題点の分析、日本の関連機器に関する最新情報の紹介、機器の維持管理技術の付与を目的として、講義、実習を通じ研修を実施した。	郵政大臣 官房国際 協力課	10
69.	地 下 水 開 発 (第12回)	8/17~12/14		地下水は重要な資源であるが、その量および質について、これを効果的に使用し保全する際に様々な問題が解決されなければならない。それらの問題解決に必要な地下水開発の専門家を養成することを目的とし、地下水開発に関する近代的な知識および技術を紹介した。	地質調査 所	10
70.	橋 梁 工 学 (第14回)	8/24~11/6		橋梁技術レベルの向上を目的として、構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らして講義、実習および個別研修を実施した。	建 設 省 道 路 局	14
71.	電 話 交 換 (Ⅱ) (第1回)	8/24~12/3		最新の電話交換システムに係る広範な知識を講義、実習、見学を通じ習得させることを目的とした。研修内容は、交換技術の概要や基本的な電話網計画などであるが、クロスパー交換を重点とすることで先の電話交換(Ⅰ)とは内容を異にしている。	日本電信 電話公社	13
72.	電 子 工 学 (第12回)	8/24~12/19		電子工業および産業の発展に寄与することを目的とし、当該分野に必要な基礎、応用理論の講義および実習を通じて参加研修員の知識、技能を高めようとするものである。なお、実習に	大阪府立 工業技術 研究所	6

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加員 研修数
73. 工業標準化 (第11回) 8/24～11/18	<p>においては当該分野の多岐性に鑑み研修員の知識、技術レベルに応じ個別研修を実施した。</p> <p>一国の工業化に必須の基盤をなす工業標準の設定および品質管理の方法論に関して理論的講義を行うとともに、日本における当該分野の歴史と現状を紹介することによって、参加研修員が実際の知識を修得するばかりでなく自国の問題を考える材料となるような研修を実施した。</p>	(財)日本規格協会	15
74. 工業開発計画実務 (第5回) 8/24～54/3/31	<p>工業開発に必要な管理技術、生産技術、販売および流通計画、また企業の経済効果等について理論および実務の研修を行い、業務遂行にあたっての理論的根拠を与えることを目的として研修を実施した。</p>	中部産業連盟	14
75. 貿易実践指導者 (第2回) (特設として過去3回実施) 8/24～12/20	<p>貿易に関する制度ならびに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り、参加諸国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した。</p>	神戸商工会議所	13
76. 粃処理精米加工 (第6回) 8/31～12/3	<p>粃の乾燥、貯蔵、粃摺り、玄米貯蔵、精米、計量、包装等の現状を紹介し、各国における粃収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的として、講義、実習、見学等の方法により日本における米の生産および流通制度、粃乾燥方法、粃乾燥施設の概要、政府による玄米（粃）の検査と貯蔵の方法、米穀の生物的物理化学的特性とその検査法、乾燥機、精米機を含む米穀加工機の試験法、米穀加工施設(粃乾燥、貯蔵、粃摺り精米、パーボイル等)の企画、設計、運営上の留意点等について研修を実施した。</p>	日本精米工業会	12
77. 航路標識 (第7回) 8/31～11/4	<p>国際的に統一された基準に基づき、船舶航行の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として、講義を主体に、あわせて航路標識機器、装置、構造物のメーカー実習、関連機器メーカー見学、また航路標識施設の見学を含めて研修を実施した。</p>	海上保安庁	9
78. 直接税セミナー (第6回) 8/31～10/17	<p>間接税セミナーと並行して、直接税を中心に研修を実施し、討議の一部は間接税セミナーと合同で行われ、特別講義も両セミナー合同で実</p>	国 税 庁	17

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加員数
79. 間 接 税 セ ミ ナ ー (第6回) 8/31~10/17	<p>実施した。</p> <p>参加各国がかかえている税制および税務行政一般における問題点を、わが国の税制の変遷および現在施行されている税制と比較検討しながら各国の税制改革に資するとともに、税務行政に携わる関係者間の国際協力の促進を図ることを目的として研修を実施した。</p>	国 税 庁	13
80. 地 熱 エ ネ ル ギ ー (第8回) 8/31~11/19	九州大学において地熱エネルギー資源の調査および開発利用に必要な知識、技術の講義を行い、九州九重一帯、東北鬼首等の地熱発電施設において、見学、実習を行ってその開発利用のための技術を習得させた。	九州大学	12
81. 配 電 技 術 (第6回) 9/7~11/25	わが国の電力事情、電力開発計画、送配電組織等に関する講義、佐久間ダム近辺の発電、送電施設の見学および実際に送配電に携わる電力会社における実習を通じてこの分野の知識、経験豊かな技術者を育てることを意図して研修を実施した。	海外電力調査会	7
82. 森 林 造 成 技 術 者 (第4回) 9/7~12/7	わが国における森林造成上の技術および制度を紹介するとともに、参加各国における森林造成上の諸問題を検討することにより企画立案能力の向上を図ることを目的とし、このため、わが国における森林計画、育種、育苗、育林、治山、造林等の技術および制度ならびに国有林野事業の管理、経営の制度について座学を行うとともに現地研修を実施した。	林 野 庁	12
83. 水 質 汚 濁 下 水 道 (第6回) 9/7~12/15	わが国の下水道施設および下水処理場の基本計画、設計、管理ならびに近代的な下水処理技術につき講義、演習、現場見学の実施および工場排水の処理問題について討議を行った。	建 設 省 都 市 局	11
84. 刑 事 司 法 行 政 (第10回) 9/7~12/11	犯罪防止および犯罪者の処置に関する種々の問題について、セミナー、集団討議、講義および研修旅行等の方法により、警察、検察、裁判の刑事司法分野における行政の一層の向上を目指して、具体的事例を取り上げつつ研修を行うことに重点をおいた。	ア ジ ア 極 東 犯 罪 防 止 研 修 所	14
85. マ イ ク ロ ウ ェ ー ブ(Ⅲ)	中南米諸国のマイクロウェーブ通信技術者に	日本電信	18

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
(第5回) 9/7～12/24	対し、マイクロ波通信技術の基礎知識を付与し、マイクロ波中継装置とその仕組みについての理論を講義し、適宜中継所の現場見学を行い、コースの後半における実習でその習得知識を確実なものにするように組まれたプログラムに基づき研修を実施した。	電話公社	
86. 環境技術 (第4回) 9/7～10/17	開発途上国の環境破壊の進行の未然防止に資することを目的とし、環境工学の面よりとくに水質汚濁防止について概括的な説明を中心とし、水質分析、測定法の実習、し尿排水処理場等の視察を通じ、わが国の環境技術を紹介した。	環境庁長官官房国際課	11
87. 国家行政 (第11回) 9/7～11/27	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政の分野における国際協力の促進を主たる目的とし、講義、見学、実地研修を通じて、 (1) 国内および国際情勢の変化とこれに伴う諸問題に対処する広範な行政的視野、識見の体得 (2) 行政における政策の決定とその実施に必要な基礎的知識、技法の理解、習得 (3) 日本における近代化の過程、その意義および日本の現状の十分な理解と行政分野における各国の比較研究、国際協力の促進等の達成を期し研修を実施した。	人事院公務員研修所	14
水産研究(Ⅱ) (第7回) 9/14～54/3/13	現在試験研究に従事している上級技術研究者を対象として、水産関係の専門分野における特定研究テーマについての研究的研修を目的としたコースを実施した。	東海区水産研究所	3
88. 地下鉄道工学 (第4回) 9/14～11/12	地下鉄道分野の最近の土木工学の技術の紹介、習得を目的として講義、建設現場見学、各種施設、運転自動システムの見学を含む研修を実施した。	帝都高速交通営団	6
89. 麻薬犯罪取締セミナー (第17回) 9/14～10/20	麻薬犯罪はその舞台が広域にわたるため、各国の協力、歩調の一致が重要であるとの認識から、参加各国に日本の捜査技術を紹介し、各国関係者の技術の向上を図るとともに、情報、資料交換、討議を通じ、関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。	警察庁保安部	18
90. オフセット印刷 (第12回)	オフセット印刷技術を紹介するため基礎理論の講義のほか写真撮影から製版、印刷まで一	日本印刷技術協会	6

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加員 研修数
9/14~12/7 ※第11回まで印刷技術として実施	貫した実習を行った。講義は実習に結びつくようカリキュラムを作成し、とくに各国の技術者の育成のための実習を重視し、製版過程とその技術に係る点を中心として行った。		
91. 統計 (第9回) 9/21~54/3/30	ESCAP 域内の諸国の統計職員を養成することを目的として研修を行った。コースは必修科目と選択科目とからなり、選択科目では特定分野の応用統計の研修を実施した。また、講義、見学とは別に地方自治体において実地研修を行った。	アジア太平洋統計 研修所	30
92. 建設施工 (第2回) 9/21~12/20 (特設として過去2回実施)	建設技術、契約、工程、管理および建設機械等建設全般にわたる知識を付与することを目的として研修を実施した。	建設省近畿地方建設局	9
93. 窯業技術 (第14回) 9/21~54/8/31	わが国における当該分野の専門的知識、技術を付与することを目的として講義、実習を通じて研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	7
94. 耐火物製造 (第6回) 9/21~54/3/31	耐火物製造に関する専門的な知識、技術の修得のためとくに材料の物理的、化学的分析、耐火ブロックの製造工程等に重点をおき、講義および現場での実習を行った。	美濃窯業(株)	9
95. 金属加工 (第6回) 9/21~54/8/31	中堅技術者に鋳造、鍛造、熱処理、溶接、表面処理、機械工学、経営管理等の広範囲の知識と技術を講義と実習、工場見学を通じて付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	10
96. 開発エコノミスト(一般) (第5回) 9/21~54/3/31	国家レベルおよび地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的、実際の諸問題の理解に重点をおき、総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として研修を実施した。	国際開発センター	5
97. コンピューター技術 (第11回) 9/21~12/20	コンピューター・ソフトウェアの基礎的知識を習得させ、プログラミング技術を向上させて、研修員が自国において後進の教育指導を可能ならしめることを目的として、コボルプログラミングの基礎および進んだフォートランプログラミングに関する研修を実施した。	アジアエレクトロニクス連盟	12
98. 税関行政セミナー	わが国の税関行政組織を紹介し、比較検討を	大蔵省	12



第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加員 研修数
(第9回) 9/28～11/13	通じ各国の当該分野の技術向上に寄与するとともに、相互協力の促進を目的とし、講義、討論、見学等により研修を実施した。	関税局	
99. 貿易振興セミナー(B) (第6回) 9/28～11/27	中南米地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法および施策にも習熟させることを目的として国際取引上の問題点、開発途上国からの輸出促進の範囲、制度、貿易協定、財政、貿易のための地域協力等を内容として研修を実施した。	世界貿易センター	11
100. 気象学 (第5回) 9/28～54/1/27	気象学一般、気象レーダーに関し、講義、実習を行い、参加技術者の天災防止技術向上に寄与することを目的とした。 なお、今年度はわが国の気象衛星「ひまわり」の本格的運用に伴い、気象衛星資料利用に重点をおいた。	気象庁	6
101. 租税(上級) (第9回) 9/29～10/12	関係諸国の租税関係の幹部を対象に、各国の租税事情の情報交換を目的として研修を実施した。	国税庁	13
102. 農業協同組合 (第17回) 9/28～12/20	わが国における総合農協を素材に組合の設立、組織、事業経営の各般について理解せしめ、農協関係者の組合の管理運営能力ならびに指導力の向上を図ることを目的とした。さらに農協の発達を歴史的に学ぶとともに、現地研修によって組合と組合員（農家）の関係を具体的に理解させ、組合の機能についても理解させた。	アジア農業協同組合振興機関	17
103. 労使関係行政セミナー (第2回) 10/5～11/22	参加各国における労使関係行政の改善を目的とし日本の制度を紹介し、また各国の現状をふまえた情報の交換を実施した。	労働省 労政局 日本労働協会	10
104. 消防行政 (第9回) 10/5～12/11	社会における消防行政の演ずる役割を理解させ、日本の実情紹介および各地消防署の見学を実施し比較的遅れている参加各国の消防行政の向上を目的として研修を実施した。	消防大学 校	10
105. ハイウェイセミナー (第14回) 10/5～11/16	高速道路の建設および維持管理技術について講義、見学を行い、あわせて各国が現在かかえている問題について比較検討を行い、その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省 道路局	15

コ ー ス 名 (回数) 研 修 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	参 加 研 修 員 数
106. 電 気 事 業 経 営 (第7回) 10/5～12/2	わが国の電気事業および政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ、経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	海外電力調査会	7
107. 職 業 訓 練 セ ミ ナ ー (第16回) 10/12～12/19	わが国における職業訓練の実情を紹介するとともに、それぞれの国における現状と問題点等を比較討議し、職業訓練分野における発展と向上を目的として研修を実施した。	労働省 職業訓練局	15
108. 鉄 道 電 化 高 速 運 転 (第8回) 10/12～12/9	各国の鉄道で計画、行政に従事する者を対象として、計画の策定、施設の設計、車輛の運転計画について講義、見学により研修を実施した。	日本国有 鉄道	11
109. 観 光 セ ミ ナ ー (B) (第6回) 10/12～12/16	No. 12観光セミナー(A)と目的、研修内容等は同一であるが、本コースは主として中南米、中近東、アフリカ地域の諸国を対象として実施した。	国際観光 振興会	10
110. 交 通 警 察 セ ミ ナ ー (第5回) 10/12～12/4	交通警察に関する情報交換ならびに諸問題の討論を通じて交通警察行政の向上を目的として研修を実施した。	警 察 庁	14
111. 電 気 通 信 幹 部 セ ミ ナ ー (第14回) 10/12～10/27	電気通信事業に従事する各国局長クラスの上級官に日本の電気通信の現状を紹介し、あわせて各国の電気通信事業運営上の諸問題について討論し、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として実施した。	郵政大臣 官房国際 協力課	5
112. 船 舶 技 術 (第8回) 10/19～55/6/18	造船技術の理論と中小造船所等の見学ならびに大手造船所での実習を行い、さらに個々の希望に基づく個別研修を実施した。	日本造船 技術セン ター	14
113. 船 員 教 育 行 政 (第8回) 10/19～11/24	わが国の船員養成の組織、法規等の講義、訓練機関の見学、訓練船の乗船等により研修を実施した。	運 輸 省 船 員 局	8
114. 家 族 計 画 組 織 活 動 セ ミ ナ ー (第5回) 10/19～11/2	人口動態、人口推計、人口移動等数量的および統計的な観点を中心とする研修を講義と施設見学等により実施した。	家族計画 国際協力 財団	15
115. が ん 対 策 (第13回)	がん診療におけるわが国の近代技術を講義、討論、実習および見学等を通じて習得させるこ	国立がん センター	12

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名 (回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
10/19～54/3/1	とを目的として研修を実施した。		
116. 空港セミナー (第5回) 10/26～12/4	わが国の空港建設計画, 運営の組織, 技術を 紹介し, 参加各国がかかえている問題を討議・ 検討した。	運輸省 航空局	8
117. 早期胃がん診断 (第7回) 10/26～12/23	講義, 実習, 実演, 臨床見学等を通じて日本 の早期胃がんの診断に関する最新の知識と技術 をX線, 内視鏡, 病理の面から最高の講師陣を もって習得せしめた。	早期胃が ん検診協 会	17
118. 結核対策細菌技術指導者 (第4回) 10/26～54/2/24	結核菌検査の技術的なものの習得, レベルアップ をはじめ結核管理業務, またそれらの効果的 な手段, 方法等の確立を講義, 実習を通じ習得 させることを目的として研修を実施した。	結核研究 所	7
119. プラスチック (第10回) 10/26～54/3/31	合成樹脂の概論, 各種樹脂の製造法, 特性, 用途の講義をはじめ, プラスチック成形法の実 習, ならびに現業の工場見学を通じプラスチッ ク技術を紹介した。	大阪市立 工業研究 所	7
120. 防災技術セミナー (第2回) 10/26～12/18	講義, 討論および防災関連地区の見学を通じ てわが国の防災体制を紹介し, 水防, 砂防, 地 震対策, 火山防災, 都市防災, 津波対策等の自然 災害に対する防災技術をも習得させた。	国立防災 科学技術 センター	9
121. 海洋物理調査 (第7回) 11/2～54/3/12	海水の物理的特性, 化学性, 海流の力学, 風 波, 潮流, 海洋汚染等のテーマについて講義し, 乗船実習を通じて機械操作・データの分析, 見 学等を実施した。	海上保安 庁水路部	9
122. 電話網計画設計 (第6回) 11/2～54/2/18	市外電話網拡充計画および設計に関する基本 的な知識と技術を付与し, 電話網拡充に寄与す ることを目的として研修を実施した。	日本電信 電話公社	13
123. 放送幹部セミナー (第8回) 11/12～11/25	わが国の放送分野における最新の事情および テーマを講義, 討論, 施設見学を通じて紹介し た。また参加研修員から各国の放送分野におけ る事情を紹介してもらい意見の交換を行った。	郵政大臣 官房国際 協力課	9
124. 国際電話交換 (第2回) 54/1/5～3/23	講義, 実習, 見学を通じ最新の同分野におけ る広範な知識を習得させ, またクロスパー交換 機, 電子交換機の保守等の技術を習得させるこ とを目的として研修を実施した。	国際電信 電話(株)	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
125. 港湾セミナー (第18回) 54/1/11～3/11	わが国の港湾管理組織、行政ならびに近代的な港湾施設の紹介を目的として、討論、見学、講義を中心に研修を実施した。	運輸省 港湾局	16
126. 中小企業対策 (第11回) 54/1/11～3/31	わが国における中小企業に関する政策、対策を歴史的な背景、現実的な各機関等における講義、見学等を通じて研修を行い実際の知識を習得させた。	大阪府立 商工経済 研究所	9
127. ガラス工学 (第1回) 54/1/11～3/31	板ガラスとガラス容器を中心にわが国における製造の基礎的な理論と知識の習得を目的とし、さらにガラス製造全般にわたる広範囲な知識およびガラス製造機具、炉、材料などの知識を講義や工場見学を通じて紹介した。	大阪工業 技術試験 所	13
128. 医療放射線技術 (第6回) 54/1/11～6/30 ※第5回までレントゲン技術として実施	基礎レントゲン工学およびX線診断を含む講義、病院および工場における実習、研修旅行を通じレントゲン技術について、その専門知識と技術の向上を目的として研修を実施した。	大阪大学	8
129. 電気製鋼技術 (第3回) 54/1/25～4/30	工業開発の中で製鉄業の果たす役割は重要であるが、とくに電気製鋼の技術は資源再利用の観点から最近注目されている技術の一つである。本コースは近代的電気製鋼の専門的知識、技術の習得のため、とくに電気炉の建設、操作方法、効果的な製鋼技術に重点をおき、講義および現場実習を実施した。	大同製鋼 (株)	11
130. 灌漑排水 (第14回) 54/2/8～11/30	小規模の灌漑排水に関する科学的知識および技術を体系的に習得させることを目的として、土質実験、水利実験および灌漑、排水、圃場整備などの計画設計および施工等に関する実験と実習を行った。	内原国際 農業研修 センター	11
131. 野菜生産 (第11回) 54/2/8～11/30	普及分野における野菜栽培に関する科学的知識および技術を体系的に習得せしめることを目的とし、とくに実験と実習に重点をおいた。おもな研修事項は主要野菜の施肥、病害虫防除を含めての応用可能な集約的な栽培技術、育種および採種技術、野菜の生産流通の合理化に関する事項であった。	内原国際 農業研修 センター	13
132. 婦人関係行政セミナー	わが国の婦人行政の現状ならびに実情を紹介	労働省婦	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
(第10回) 54/2/8～3/12	し、婦人問題に関する関心を深めることにより、婦人関係行政の発展に寄与することを目的とした。 このため各国において婦人問題に携わる婦人を対象としてわが国における婦人問題の実情と対策、婦人関係行政機関、関連施設、事業所等における講義と見学を行った。	人少年局	
133. 鉄道信号 (第13回) 54/2/8～6/13	大量輸送手段としての鉄道網の確立、安全性向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を進めその自動化を促進するために、参加各国鉄道技術者に対し、技術の向上、習得を目的に国鉄および信号機器メーカーにおいて、講義、実習、見学等により研修を実施した。	日本国有鉄道	11
134. 開発エコノミスト(工業) (第3回) 54/2/8～4/25	開発途上国における開発プロジェクトの計画遂行に関して責任ある地位の中・上級公務員等に対し、開発プロジェクト(工業)の効果的な立案、遂行ができるよう実践的かつ具体的な理論と手法を研修させた。	国際開発センター	18
135. 犯罪防止(上級) (第11回) 54/2/8～3/26	とくにアジアおよび極東の諸国の状況に重点において犯罪者の処遇に関する種々の問題、とくに犯罪者の社会復帰を効果的に推進するための施設内外処遇、矯正保護その他の諸方策の研究討議を通じて、最新の理論および実務の発展に対する認識を深めさせることを目的として、講義を含め討議に主体をおいたセミナー形式により研修を実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	11
136. 衛生行政 (第2回) 54/2/8～3/7	地域保健、母子衛生、伝染病対策等の講義を主に、質疑応答が交され、見学、研修旅行後のセミナーではテーマ別に討議を行い、各国の衛生対策をともに考え、保健衛生問題の解決の一助とした。	(財)日本国際医療団	8
137. 環境行政 (第6回) 54/2/8～3/18	わが国の環境行政の沿革、現状、諸対策等について概括的な説明を行い地方自治体および企業における公害防止、環境保全の現状の視察などの研修旅行とあわせてわが国の実情を紹介し、環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として研修を実施した。	環境庁長官官房国際課	10
138. 沿岸漁業普及Ⅱ(理論)	沿岸漁業の漁具、漁法技術に関する理論面を	神奈川県	15

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
(第1回) 54/2/8～6/7	体系的に習得させることを目的として従来10カ月の期間をもって実施していたものを理論、実用という二つの面をそれぞれ主として研修させるため二つのコースに分けた第一回目のコースである。	際水産研修センター	
139. 電気通信開発セミナー (第10回) 54/2/22～3/8	わが国の電気通信の現状を紹介し、あわせて各国の電気通信事業運営上の諸問題を討論し、各国の電気通信の発展に寄与することを目的とし、国内および国際電気通信事業、電気通信行政および電気通信産業の現状、電子交換機の導入、地方小都市における電話の普及計画、職員の訓練等の講義、討論を行った。	郵政大臣 官房国際協力課	11
140. 稲作機械化 (第16回) 54/3/1～12/21	普及分野における米生産のための農業機械の効率的な選択、導入、その利用方法ならびに機械化作業体系などに関する科学的知識および技術を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	内原国際 農業研修センター	11
141. 稲栽培 (第19回) 54/3/1～12/21 ※第18回まで稲作普及として実施	稲作に関する知識、技術を講義、実験、実習、見学を通して体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	内原国際 農業研修センター	11
142. 郵政幹部セミナー (第11回) 54/3/5～3/18	国際郵便業務のアジア、中近東地域における共通問題を講義、見学等を通じ検討するとともに、その解決策を引き出すこと、ひいては国際郵便業務の改善および参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省 郵務局	15

## 2. 個別研修コース

個別研修コースの例をあげれば次のとおりである。

### (1) ブラジル環境行政（単発）

ブラジル国バイア州は同国屈指の鉱物産出地であり、その重化学工業化の将来は大いに期待され、現在ブラジル第二石油化学団地が建設中で、多くの企業が進出している。

その反面、日本の水俣病に類似する公害病が発生し始めているため同州は油化物汚染対策、環境保護について多大な関心を抱いている。

上記背景をふまえ、同州企画科学技術局環境保護計画調整官 Mr. A. M. Borges を昭和53年9月7日から11月14日まで受け入れた。約2カ月の研修中、最初の1カ月は集団環境技術コース（受入れ先環境庁国際課）に参加し、わが国の環境行政・污水处理技術学について研修した。残り1カ月は引き続き環境庁国際課が受入れ先となり、同研修員がとくに興味をもつ分野についての研修を実施した。すなわち、石油各社（三菱油化、三菱化成、丸善石油、住友化学工業、出光興産）で石油汚物処理等を、水島コンビナートでヘドロ処理場を見学し、さらに熊本県水俣市を訪問した。また、環境庁で公害規制行政学について各専門家と意見交換を行うなど、ブラジル国の環境行政の発展に寄与すべきことが期待される。

### (2) うそ発見器（単発）

シンガポール政府より、うそ発見器の基本的操作の習熟を目的とした研修実施要請があった。

これを受けて、シンガポール警察、上席捜査官 (Senior Detective Officer) Mr. K. T. Beng を昭和53年3月26日より同年5月25日まで2カ月間、警察庁科学警察研究所にて受け入れた。

研修内容はうそ発見器の基礎原理に始まり、緊張最高点の測定と評価など実際に即した理論の講義と実習を通じ、最終的には仮想の被試験者の協力により研修員、みずからが質問表を作成する模擬的犯罪捜査にまで及んだ。現在、シンガポール警察は犯罪捜査にうそ発見器を活用しておらず、この意味で今回の研修はその波及効果も考えると有意義であったと思われる。さらに、本分野の研修は初めての試みであり、今後、機材供与や専門家派遣等の形で協力活動の拡大が期待される。

### (3) 日韓農業研究協力プロジェクト（カウンターパート）

本プロジェクトは韓国に対するわが国の農業部門における唯一のプロジェクト方式による協力であり、昭和49年6月から5カ年の計画で実施された。その目的とするところはわが国の優れた農業研究手法の移転を通じて「韓国の農業生産力の向上」に貢献することであるが、昭和

53年はその最終年度にあたる（さらに3カ年の延長予定）。

各年わが国からは年度計画策定のためミッションを派遣し、その年間計画にしたがって研修員の受入れも実施される。研修員はすべて農村振興庁の研究者で、日本における受入れ先は農林水産省の各農業研究機関である。本年度は短期視察研修員3名、長期（1年）研修員7名（土壌、大豆、麦類、地力増進、麦類生理、水稻、施設園芸）を受け入れた。いずれも水準が高く、また、日本語もできることから、その成果には特筆すべきものが多い。

#### (4) マレーシア金属工業技術センター協力プロジェクト（カウンターパート）

マレーシアの工業化を進めるうえで、とくに工業の基盤となる金属工業を発展させることの重要性が第3次マレーシア5カ年計画で打ち出され、プレス、溶接、メッキの各分野における技術指導を目的として、金属工業技術センター（The Metal Industries Technology Centre）が設立されることとなった。

同センターの設立に先立ち、昭和53年5月28日より6月10日まで、SIRIM（Standards & Industrial Research Institute of Malaysia）所長Mr. A. M. Yusofほか1名が来日し、本プロジェクトの今後の進め方について協議するため、千葉機械金属試験場および本プロジェクト関連企業数社を訪問した。

また、昭和54年1月24日より3月28日までは、Mr. A. Abdullahほか1名が、技術研修カウンターパートの第1陣として来日し、技術情報の管理、技術情報誌の発刊、金属工業関連技術の普及および啓発の方法について、千葉機械金属試験場、神奈川県工業試験所ほかにて研修を行った。

#### (5) 都市交通セミナー（特設）

都市交通セミナーは開発途上諸国の都市交通行政担当者を対象とし、わが国の都市交通政策、大量輸送機関などを講義、見学、討論を通じ紹介し、各国の交通事情の改善に寄与することを目的に昭和53年7月20日から9月9日まで開設された。

本セミナーは本年度新設されアジア諸国6カ国8名の参加を得て実施した。前半は交通計画の立案の方法、財務分析、経済分析など交通計画立案の過程で必須と思われる科目を座学で固め、後半を名古屋、大阪など大都市の交通政策の実施、交通機関の運営上の問題点を現地研修という形で学ぶ機会をつくった。セミナー開設初年度ということもあり研修員の要望なども取り入れて後半若干研修計画の調整を行い、タクシー会社、府中の運転試験場の見学などを実施した。



**(6) 日墨交流計画による看護婦養成コース（特設）**

昭和50年度に開設された本コースは、臨床経験および専門分野における経験を積んだ看護婦を対象に、看護を通して日墨の技術的相違、さらにその背景を考察することによって真の文化的交流を図ることを目的とし、過去3年間に20名、昭和53年度には12名の研修員を受け入れた。

昭和53年9月28日より昭和54年9月27日までの本コースは、日本語集中講習2.5カ月、日本の医療・看護事情講義1カ月、専門分野別病院研修6カ月、看護管理・看護教育講義1カ月、施設見学1.5カ月から成り立っている。専門は公衆衛生、透析看護、手術室、母子看護に分かれ、おのおの研修委託先の（財）国際看護交流協会を通じて、松戸保健所、東京女子医科大学附属病院、順天堂医院、東京警察病院、国立病院医療センター、日赤医療センター等での研修が実施された。研修旅行および施設見学では研修員の希望を考慮し、北海道立札幌肢体不自由児総合療育センター、世田谷区リハビリテーション・センター、神奈川県看護大学校、熊本県水俣病検診センター等を訪問した。

また、研修期間中には毎月2回定期的な会合をもち、各人が研修した内容を発表し、疑問点を解明し、かつ相互に情報交換を行い研修効果を高めた。

**(7) ユネスコ博物館教育（国連・GG）**

ユネスコの要請により、シンガポール国立博物館学芸員Mrs. L. A. P. Hwangを昭和53年6月26日から7月25日まで受け入れた。社会教育機関としての博物館は、教育活動を通じて、その有する知識を社会に効果的に普及することを目的の一つとしているが、本研修員は、その教育活動を具体的に推進していくための知識や技術の交流を主題に、東京国立博物館・北海道立近代美術館・国立民族学博物館・北九州市立美術館などを訪問し、博物館学芸員と教育活動の基本的な理論の討議を行い、成人教育活動としての各種公開講演会や映写会、学校教育への援助活動としての学校教育課程に沿った資料の展示会や児童生徒の博物館見学やクラブ活動の現場を視察した。本研修によって研修員は、博物館の教育活動が、その目的に応じた関係機関と密接に協力して行われることにより、小規模な地域の文化活動ばかりでなく、産業の発展にも重要な役割を果たすことができるという新たな目標を得た。

**(8) 中国鉄道交流電化誘導障害コース（国連・GG）**

日中平和友好条約の締結に伴い、中国の鉄道近代化に関し、初の技術協力が実施されることとなり、前後2回にわたり調査団が派遣された。

上記調査の結果、北京～天津間、北京～鄭州間の鉄道近代化につき協力することが合意され、その協力案と密接に連携する形で昭和53年度よりGGベースにより研修員の受入れを実施することとなった。

本コースはその第一陣として昭和53年3月23日より同年5月24日まで中国鉄道部基本建設総局副局長を団長とする研修員10名，通訳1名を受け入れ，交流電化に伴う誘導障害対策を中心として八王子国際研修センターにおいて研修を実施した。

### 3. 第三国研修

第三国研修とは社会的文化的に共通の基盤をもつ一定の開発途上地域に拠点国を選び，そこを中心に現地事情により適合した研修を行う方式である。それにより域内の自主性を尊重し，相互協力を促しかつ将来的には第三国研修実施国が自主的に研修員受入れ事業を実施できるよう協力・援助することを目的としており，昭和53年度においては，前年度に引き続いて日本・メキシコ両国政府および日本・タイ両国政府の合意により，両国において第三国研修を実施した。

#### (1) メキシコ

メキシコ通信運輸省電気通信学園において昭和54年1月15日から3月16日まで第三回伝送無線技術コースを実施した。本コースへの参加者はニカラグア，エル・サルヴァドル，コスタ・リカから各2名，グアテマラ，ホンデュラスから各1名の中米5カ国計8名，メキシコから7名合計15名であった。

参加者は政府関係機関の職員で，技師あるいは技術者として5年以上の経験があり，伝送技術分野に従事している者である。研修科目は伝送無線技術，PCM通信，過疎地通信，マイクロ波回線，衛星通信，データ通信で，講義，実習，見学旅行等により研修が実施された。本研修のためにパラボラ・アンテナ一式，卓上電気計算機，スライド等が供与された。

#### (2) タイ

アジア地域を対象として，バンコックのモンクット王工科大学において第二回電気通信技術コースを昭和54年1月15日から3月14日まで実施した。

本コースへの参加者は近隣諸国のスリ・ランカから2名，インドネシア，ネパール，バングラデシュから各1名の4カ国計5名であった。参加者は政府関係機関の職員で，科学，工学分野で1年以上の実務経験をもつ者である。

研修科目は電報，電話，ラジオ通信，マイクロウェーブ，テレビジョン，衛星通信で，講義，実習，見学旅行により，研修が実施された。実習用機材として電話ファクシミリ一対が供与された。

#### 4. 研修関連業務

##### (1) オリエンテーション

研修の一環として技術研修に先立ち1週間のプログラムで、わが国の一般事情、研修および日常生活上の心得等についてオリエンテーションを実施した。対象者は主として集団研修コース参加者で、下表のプログラムに基づき52回実施し、参加研修員数は1,720名であった。

昭和53年度オリエンテーション・プログラム  
(東京インターナショナル・センターの例)

曜日	内 容	
	午 前	午 後
月	事業団概要	日本紹介映画／センター概要
火	滞日生活の心得	日本の人文地理／生花紹介
水	日本の行政機構	日本の文化史（日本紹介フィルム）
木	日本の経済	日本の教育
金	都内見学	

##### (2) 日本語教育

日本語教育は、研修上とくに日本語を必要とする集団および個別研修コースの研修員を対象とする集中講座および研修員全体を対象として日常生活の円滑化とわが国に対する理解を深めることを目的とする一般講座を、東京インターナショナル・センターをはじめ各国際研修センターで実施した。集中講座は83コース、参加研修員数501名、一般講座は57クラス、参加研修員数は671名であった。

##### (3) 福利厚生

気候風土、言語、習慣等の異なる環境で、研修員が心身ともに良好な健康状態を維持し、本来の研修目的が達成できるよう、各国際研修センターを中心に親善パーティー、バス旅行、映画会、観劇、スポーツ大会など様々なレクリエーション事業を実施した。東京インターナショナル・センターには健康管理のために、嘱託医（非常勤）をおくとともに、各センターには救急医薬品を常備した。また研修員の受入れ期間中の疾病、負傷等に備え、研修員を被保険者とする、傷害、疾病、死亡、治療実費を含む包括保険に加入した。

##### (4) 帰国研修員アフターケア

###### ① 巡回指導

帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、主として集団コースの帰国研修員を

対象に、その所属機関等を訪問し、新技術の伝授、現地事情に適合した技術指導を実施することを目的として、27の集団コースを対象に12の巡回指導チームを派遣した。そのうち6チームはセミナー等の開催により現地で技術指導を実施した。巡回チームはあわせて研修コースの改善のために、わが国で実施した研修の効果測定、訪問国における当該分野の技術的問題点および研修ニーズの把握、帰国研修員の動向調査等を実施した。

昭和53年度巡回指導チーム一覧表

チーム名	人員	期 間	派 遣 国	対 象 コ ー ス
電 気 通 信	4	53.8.7～8.24	メキシコ、ホンデュラス、グアテマラ	衛星通信技術Ⅰ, 衛星通信技術Ⅱ, 国際テレックス通信, 電話交換技術, 国際電信電話業務, マイクロウェーブ技術Ⅰ, マイクロウェーブ技術Ⅱ, 搬送電話技術, 電話線路技術, 電話網計画設計, 国際電話交換技術, 中南米電気通信幹部セミナー
沿岸鉱物資源※	3	53.8.20～9.6	インド, バングラデシュ, ビルマ	沿岸鉱物資源探査
貿 易 振 興※	2	53.8.22～9.9	ペルー, ブラジル, ヴェネズエラ	貿易振興セミナー
消 防 行 政	3	53.9.10～9.21	マレーシア, シンガポール	消防行政
職 業 訓 練※	3	53.9.21～10.7	タイ, マレーシア, シンガポール	職業訓練セミナー, 監督者訓練セミナー
観 光	2	53.10.3～10.9	タイ, スーダン, トルコ	観光セミナー
織 布 技 術	3	53.11.20～12.8	バングラデシュ, イラク, トルコ	織布技術
家 族 計 画※	3	53.11.21～12.2	スリ・ランカ, ネパール, バングラデシュ	家族計画指導者セミナー, 家族計画広報セミナー, 家族計画医学保健セミナー, 家族計画組織活動セミナー
稲病虫害防除	3	54.1.10～1.25	タイ, インドネシア, フィリピン	稲病虫害防除
地熱エネルギー※	3	54.1.21～2.7	エジプト, トルコ, フィリピン	地熱エネルギー
河 川 工 学※	2	54.1.26～2.10	フィリピン, マレーシア, インドネシア	河川工学
船 舶 技 術	3	54.2.14～3.1	ビルマ, シンガポール, インドネシア	船舶技術

※ 視聴覚用機材を携行し、セミナーあるいはシンポジウムの形式で現地指導を実施した。

## ② 同窓会育成強化

帰国研修員の同窓会は、各国帰国研修員の自発的な発意により結成され活動している。これらの同窓会が事業団と緊密なコミュニケーションの役割を担っていることを考慮し、その活動の育成強化を図るため、各同窓会の活動状況に基づき運営補助金を交付した。

昭和53年度における交付対象国はフィリピン、マレーシア、スリ・ランカ、シンガポール、インド、エジプト、アルゼンティン、ペルー、パラグアイ、ボリヴィアの10カ国であった。

## ③ 機材供与

機材供与事業は、研修員が帰国後わが国で習得した知識・技術を活用できるよう、当該国の要請に基づき必要機材を帰国研修員の所属機関に供与するものである。

昭和53年度は13カ国に対し13件の供与を実施した。その内訳は次のとおりである。

昭和53年度機材供与一覧表

国名	分野	おもな機材	供与先
タイ	医療	歯科治療用ポータブル・ユニット・コンプレッサー	バンコック首都圏保健所
コスタ・リカ	医療	胃カメラ、ガストロインテンスヨナル・ファイバー	メキシコ病院
トンガ	漁業	FRP船（エンジン付き）	農林省水産局
インドネシア	鉱業	走査電子顕微鏡、イオンスパッター	鉱山省地質鉱山研究所
スリ・ランカ	職訓	万能フライス盤	文部省ジャフナ工芸講習所
マレーシア	農業	稲刈り機、湿地用運搬車	農林省ムダ地域農業開発庁
チリ	電力	地震計、自動感度調整器	国家企画庁
ビルマ	畜産	給水器、パワースプレーヤー、スチームクリーナー	畜産開発販売公社
パキスタン	通信	自動局監査装置、電子式集線装置	電信電話総局
ドミニカ共和国	医療	内視鏡	DR. LUIS E. AYBAR HOSPITAL

## ④ 文献供与

帰国研修員の職場における研修成果の発揮とそのレベルアップを図るため、各分野の最近2年間の帰国研修員ならびにその所属先機関に対して、最新の技術情報が掲載されている英文定期刊行物4種を供与した。その内容は次のとおりである。

昭和53年度文献供与一覧表

文 献 名	種 類	対 象 分 野	部 数
ル ッ ク ジ ャ パ ン ジ ャ パ ン エ コ ノ ミ ッ ク レ ビ ュ ー	新聞 (月 刊)	公益事業・軽工業・運輸通信	1,200
テ ク ノ ク ラ ー ト	雑 誌 (月 刊)	経済・貿易・金融	550
フ ァ ー ミ ン グ ジ ャ パ ン	雑 誌 (隔 月 刊)	鉱業・重化学工業・建設土木	1,200
		農林水産	800

## ⑤ KENSHU-IN 誌

帰国研修員と事業団および帰国研修員相互の連携を一層緊密に維持するために、事業団ニュース、研修員便り、日本の文化・社会の紹介、帰国研修員同窓会活動の状況等を掲載したKENSHU-IN誌を年2回発行し、研修員に送付した。発行部数は各回10,000部であった。